

本模擬問題における問題等の著作権はすべて東京CPA会計学院に帰属します。無断転載・二次利用は固く禁止いたします。

第1問 (45点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、各取引の下の勘定科目から最も適切と思われるものを選び、記号で解答すること。

- 販売用の目的で購入した土地について建設会社に依頼していた整地作業が完了し、その代金¥2,000,000は後日普通預金口座に振り込むことになっている。
ア. 普通預金 イ. 土地 ウ. 買掛金 エ. 未払金 オ. 仕入 カ. 修繕費
- 不用になった備品（取得原価¥1,200,000、減価償却累計額¥780,000、間接法で記帳）を期首に¥500,000で売却し、代金は月末に受け取ることにした。
ア. 売掛金 イ. 備品 ウ. 未収入金 エ. 減価償却累計額 オ. 固定資産売却益
カ. 固定資産売却損
- 決算日において、過日借方に計上していた現金過不足¥12,000の原因を改めて調査した結果、商品の発送代金¥18,000、受取手数料¥7,000の記入漏れが判明した。残額は原因が不明であったので、雑益または雑損として処理する。
ア. 現金 イ. 現金過不足 ウ. 受取手数料 エ. 雑益 オ. 発送費 カ. 雑損
- 得意先浪花商事の倒産により、同店に対する売掛金¥200,000（当期販売分）が貸倒れとなった。なお、貸倒引当金の残高が¥500,000である。
ア. 現金 イ. 売掛金 ウ. 貸倒引当金 エ. 売上 オ. 貸倒引当金繰入 カ. 貸倒損失
- 従業員への給料の支払いにあたって、給料総額¥960,000のうち所得税の源泉徴収分¥37,200と従業員負担分の健康保険料¥115,400を控除した残額を従業員の指定口座へ普通預金口座から振り込んだ。
ア. 普通預金 イ. 所得税預り金 ウ. 社会保険料預り金 エ. 従業員預り金 オ. 給料
カ. 法定福利費
- クレジット払いの条件により商品¥1,000,000を販売しており、信販会社への手数料（販売代金の4%）は販売時に計上していた。本日、掛代金が当社の普通預金口座に振り込まれた。
ア. 普通預金 イ. 売掛金 ウ. クレジット売掛金 エ. 売上 オ. 支払手数料 カ. 支払利息
- 東北銀行より¥2,000,000を借り入れ、同額の約束手形を振り出し、利息¥60,000を差し引かれた残額が当座預金口座に振り込まれた。
ア. 当座預金 イ. 支払手形 ウ. 借入金 エ. 手形借入金 オ. 支払利息 カ. 支払手数料
- 収入印紙¥8,000を購入し、代金は現金で支払った。なお、この収入印紙はただちに使用した。
ア. 現金 イ. 貯蔵品 ウ. 通信費 エ. 租税公課 オ. 支払手数料 カ. 雑費

9. 昨年度に得意先山本商事が倒産し、その際に受取手形¥700,000および売掛金¥800,000の貸倒れ処理を行っていたが、本日、得意先の清算に伴い¥400,000の分配を受け、同額が普通預金口座に入金された。

- ア. 普通預金 イ. 受取手形 ウ. 売掛金 エ. 貸倒引当金 オ. 償却債権取立益
カ. 貸倒損失

10. 1株当たり¥50,000で300株の株式を発行し、合計¥15,000,000の払い込みを受けて株式会社を設立した。払込金はすべて普通預金口座に預け入れられ、その全額を資本金とする。

- ア. 現金 イ. 普通預金 ウ. 資本金 エ. 資本準備金 オ. 利益準備金 カ. 繰越利益剰余金

11. オフィス移転のため1部屋を1か月¥800,000で賃貸する契約を結び、1か月分の家賃、敷金(家賃2か月分)、および不動産会社への仲介手数料(家賃1か月分)を現金で支払った。

- ア. 現金 イ. 建物 ウ. 差入保証金 エ. 支払家賃 オ. 支払手数料 カ. 支払利息

12. 商品¥198,000(税込価額)を販売し、代金のうち¥100,000は手形で受け取り、残額は掛けとした。なお、消費税額の計算は税抜方式を採用し、消費税率は10%で計算する。

- ア. 受取手形 イ. 売掛金 ウ. 仮払消費税 エ. 仮受消費税 オ. 未払消費税 カ. 売上

13. 取引銀行から借り入れていた¥10,000,000の返済期日が到来したため、元利合計を当座預金口座から返済した。なお、借入れにともなう利率は年5.5%であり、借入期間292日であった。利息は1年間を365日として日割計算する。

- ア. 当座預金 イ. 貸付金 ウ. 借入金 エ. 手形借入金 オ. 受取利息 カ. 支払利息

14. 出張先の従業員から当座預金口座に¥1,000,000の振込が行われたが、内容は不明であった。

- ア. 当座預金 イ. 売掛金 ウ. 仮払金 エ. 仮受金 オ. 旅費交通費 カ. 雑費

15. 商談のための出張から帰社した従業員より次の精算書が提出され、概算払い額との差額を現金で精算した。なお、これらの領収書は正しく提出されている。

出張旅費精算書					
□ 交通費					
月	日	区 間	手段	金額	
1	15	熊本駅 ~ 博多駅	新幹線	3,200	
1	15	博多駅 ~ (株)福岡	タクシー	1,640	
1	16	(株)福岡 ~ 博多駅	タクシー	1,720	
1	16	博多駅 ~ 熊本駅	新幹線	3,200	
□ 宿泊費					
月	日	宿泊施設名	金額		
1	15	日商イン姪浜	6,000		
			合 計	15,760	
			仮払額	10,000	
			精 算	5,760	

- ア. 現金 イ. 仮払金 ウ. 旅費交通費 エ. 通信費 オ. 支払家賃 カ. 雑費

第2問 (20点)

(1) 以下の【資料】にもとづいて、各勘定に必要な記入を行ったうえで、①から⑤に当てはまる適切な金額または勘定科目を答えなさい。

【資料】

6月27日 定時株主総会を開催し、繰越利益剰余金¥1,200,000を財源とする配当を行うことを決定した。

なお、準備金の積立て¥120,000も行った。

3月31日 決算日をむかえ、当期純利益¥3,000,000の計上を行う。

利 益 準 備 金			
3/31 () ()		4/1 前 期 繰 越 (①)	
		6/27 (②) ()	
	()		()
	<u> </u>	4/1 前 期 繰 越	<u>1,540,000</u>
繰 越 利 益 剰 余 金			
6/27 未 払 配 当 金 (③)		4/1 前 期 繰 越 ()	
6/27 () ()		3/31 (④) ()	
3/31 () ()			
	<u>10,700,000</u>		<u>10,700,000</u>
	<u> </u>	4/1 前 期 繰 越 (⑤)	

(2) 次の文の⑥から⑩にあてはまる最も適切な語句を下記の【語群】から選び、ア～シの記号で答えなさい。

- 3伝票制を採用している場合、入金伝票と出金伝票の他に、通常 (⑥) 伝票が用いられる。
- 建物の機能の回復や維持のために修繕を行った場合の借方は () 勘定を用いるが、修繕により機能が向上し価値が増加した場合は (⑦) 勘定を用いる。
- 当期中に生じた収益総額から費用総額を差し引いて当期純利益または当期純損失を求める計算方法を (⑧) という。
- すべての勘定の借方に記入した金額の合計額と、貸方に記入した金額の合計額は常に等しい。これを (⑨) の原理という。
- 売掛金元帳は得意先ごとの売掛金の増減を記録する (⑩) である。

【語群】

ア 分 記 法 イ 修 繕 費 ウ 建 物 エ 損 益 法
 オ 売 上 カ 仕 入 キ 振 替 ク 財 産 法
 ケ 貸 借 平 均 コ 一 致 サ 主 要 簿 シ 補 助 簿

第3問 (35点)

次の(1)決算整理前残高試算表および(2)決算整理事項等にもとづいて、答案用紙の貸借対照表および損益計算書を作成しなさい。なお、会計期間は2020年4月1日から2021年3月31日までの1年間である。

(1) 決算整理前残高試算表

2021年3月31日

借方	勘定科目	貸方
57,800	現金	
6,500,000	普通預金	
4,200,000	売掛金	
650,000	繰越商品	
865,000	仮払消費税	
350,000	仮払法人税等	
6,000,000	建物	
2,000,000	備品	
3,000,000	土地	
5,000,000	貸付金	
	買掛金	1,200,000
	仮受消費税	1,254,000
	貸倒引当金	50,000
	借入金	2,000,000
	建物減価償却累計額	1,900,000
	備品減価償却累計額	450,000
	資本金	15,000,000
	資本準備金	1,000,000
	繰越利益剰余金	3,940,800
	売上	13,200,000
	受取利息	145,000
6,770,000	仕入	
3,520,000	給料	
697,000	水道光熱費	
352,000	旅費交通費	
98,000	雑費	
80,000	支払利息	
40,139,800		40,139,800

(2) 決算整理事項等

- 従業員が立替払いしている宿泊費¥12,000と交通費¥15,000の清算を行う。なお、次の給料日に従業員へ支払うため、未払金として計上する。
- 売掛金の期末残高に対して3%の貸倒引当金を差額補充法により設定する。
- 期末商品棚卸高は¥550,000である。
- 有形固定資産について、次の要領で定額法により減価償却を行う。
建物：残存価額ゼロ 耐用年数30年
備品：残存価額ゼロ 耐用年数8年
なお、備品のうち¥800,000は当期の7月1日に取得したものであり、減価償却は月割計算する。
- 消費税の処理（税抜方式）を行う。
- 給料の未払い分が¥170,000ある。
- 貸付金のうち¥2,000,000は、期間5年、利率年3%、利息は11月末と5月末に6か月分をそれぞれ受け取ることとなっている。利息の計算は月割りによる。
- 当期の法人税等が¥430,000と計算されたので、仮払法人税等との差額を未払法人税等として計上する。